

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社G S Iクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中島浩二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松尾慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松尾慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S Iクレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	112,062	98,049	151,639
経常利益 (百万円)	621	761	975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	469	900	749
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	507	698	210
純資産額 (百万円)	16,205	16,601	15,908
総資産額 (百万円)	70,301	62,980	68,206
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.30	13.96	11.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.98	26.36	23.30

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.61	6.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱決定に伴う海外景気の下振れ懸念に加えて、米国大統領選挙以降には金融資本市場が大きく変動するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期比14,012百万円、12.5%減収の98,049百万円、売上総利益は、前年同期比252百万円、2.5%減益の9,776百万円、営業利益は、前年同期比310百万円、43.5%増益の1,024百万円、経常利益は、前年同期比140百万円、22.6%増益の761百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比431百万円、92.0%増益の900百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸および生地は、円高に伴い売上高が大きく減少するとともに、ソックスも、低採算取引を見直したことから減少しました。また、平成28年9月末の事業譲渡により肌着やパンスト等の取扱いも減少しました。一方、インナー製品のOEM取引は増加し、企画提案型の婦人ファンデーションは、採算が好転しました。

アウター用の生地輸出は、欧米やアジア向けが減少しましたが、アウター製品のOEM取引は、レディース向けが堅調に推移しました。婦人アパレル事業は販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比12,962百万円、14.0%減収の79,512百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比190百万円、45.4%増益の610百万円となりました。

工業製品関連事業

フィルムの取引は、市況の悪化を受けて大きく減少し、米国における半導体用途の化学製品も、円高に伴い売上高が減少しました。一方、樹脂の添加剤は、欧米やアジア向けが増加し、機械は、輸入機器の取扱いが増加しました。

ホビー関連商品は、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,050百万円、5.4%減収の18,537百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比121百万円、19.6%増益の738百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比5,226百万円減少の62,980百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比5,918百万円減少の46,379百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加などにより、前期末比692百万円増加の16,601百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	64,649,715	64,649,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	64,649	-	7,186	-	913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,106,000	64,106	-
単元未満株式	普通株式 423,715	-	-
発行済株式総数	64,649,715	-	-
総株主の議決権	-	64,106	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	120,000	-	120,000	0.19
計	-	120,000	-	120,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,037	12,409
受取手形及び売掛金	35,683	3 29,475
商品	9,947	9,091
未着商品	270	42
その他	4,284	2,585
貸倒引当金	1,156	1,101
流動資産合計	58,066	52,503
固定資産		
有形固定資産	3,646	3,778
無形固定資産	813	768
投資その他の資産	4 5,680	4 5,930
固定資産合計	10,140	10,476
資産合計	68,206	62,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,621	3 25,259
短期借入金	16,698	16,571
1年内返済予定の長期借入金	163	194
未払法人税等	95	133
引当金	387	236
その他	3,026	2,969
流動負債合計	50,992	45,364
固定負債		
長期借入金	768	486
退職給付に係る負債	142	149
その他	394	378
固定負債合計	1,305	1,014
負債合計	52,297	46,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	7,696	8,591
自己株式	20	20
株主資本合計	15,718	16,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	205
繰延ヘッジ損益	164	7
為替換算調整勘定	522	234
退職給付に係る調整累計額	2	11
その他の包括利益累計額合計	190	11
純資産合計	15,908	16,601
負債純資産合計	68,206	62,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	112,062	98,049
売上原価	102,033	88,273
売上総利益	10,028	9,776
販売費及び一般管理費	9,314	8,751
営業利益	714	1,024
営業外収益		
受取利息	19	27
受取配当金	55	62
為替差益	63	-
その他	31	50
営業外収益合計	170	141
営業外費用		
支払利息	219	156
為替差損	-	210
その他	44	38
営業外費用合計	263	404
経常利益	621	761
特別利益		
固定資産売却益	68	-
投資有価証券売却益	1	0
事業譲渡益	-	250
国庫補助金収入	4	4
その他	-	67
特別利益合計	73	322
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	15	9
固定資産圧縮損	4	4
出資金売却損	-	1
事業撤退特別損失	31	-
訴訟関連損失	-	86
特別損失合計	52	101
税金等調整前四半期純利益	642	982
法人税、住民税及び事業税	162	216
法人税等調整額	10	134
法人税等合計	172	81
四半期純利益	469	900
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	900

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	469	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	368
繰延ヘッジ損益	71	172
為替換算調整勘定	76	756
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	37	202
四半期包括利益	507	698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	698
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、GSI Creos Korea Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

一部連結子会社については、従来、見積実効税率により税金費用を算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
日神工業株式会社	47百万円	日神工業株式会社 45百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	77百万円	146百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	495百万円
支払手形	-	421

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	436百万円	242百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	252百万円	195百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,474	19,587	112,062	-	112,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	7	7	-
計	92,474	19,595	112,070	7	112,062
セグメント利益	420	617	1,037	323	714

(注)1 セグメント利益の調整額 323百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 338百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,512	18,537	98,049	-	98,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	3	3	-
計	79,512	18,540	98,053	3	98,049
セグメント利益	610	738	1,349	324	1,024

(注)1 セグメント利益の調整額 324百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 346百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円30銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	469	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	469	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,222	64,529

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社GSICレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GSICレオスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GSICレオス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。